

## 平成 15 年 11 月期

## 決算短信（連結）

平成 16 年 1 月 27 日

上場会社名 デジタル・アドバイザーズ・コンソーシアム株式会社  
コード番号 4281上場取引所 大阪証券取引所  
(所属部) (ヘラクレス市場)  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.dac.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者役職名 財務経理部長

氏名 遠藤 満喜

TEL(03)5766-0645 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 15 年 11 月期の連結業績（平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 11 月 30 日）

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 11 月期	10,267	( - )	376	( - )	404	( - )
14 年 11 月期	-	( - )	-	( - )	-	( - )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15 年 11 月期	281	( - )	1,100	38	1,078	72	4.6	5.4	3.9			
14 年 11 月期	-	( - )	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 期中平均株式数(連結) 15 年 11 月期 237,853 株 14 年 11 月期 - 株

持分法投資損益 15 年 11 月期 4 百万円 14 年 11 月期 - 百万円

会計処理の方法の変更 無

当社は当連結会計年度が連結初年度であるため、前連結会計年度及び対前年同期増減率の記載を行っておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 11 月期	8,024		6,168		76.9	25,902	94	
14 年 11 月期	-		-		-	-	-	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 11 月期 237,379 株 14 年 11 月期 - 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 11 月期	621		1,362		77		3,693	
14 年 11 月期	-		-		-		-	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

## 2. 平成 16 年 11 月期の連結業績予想（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

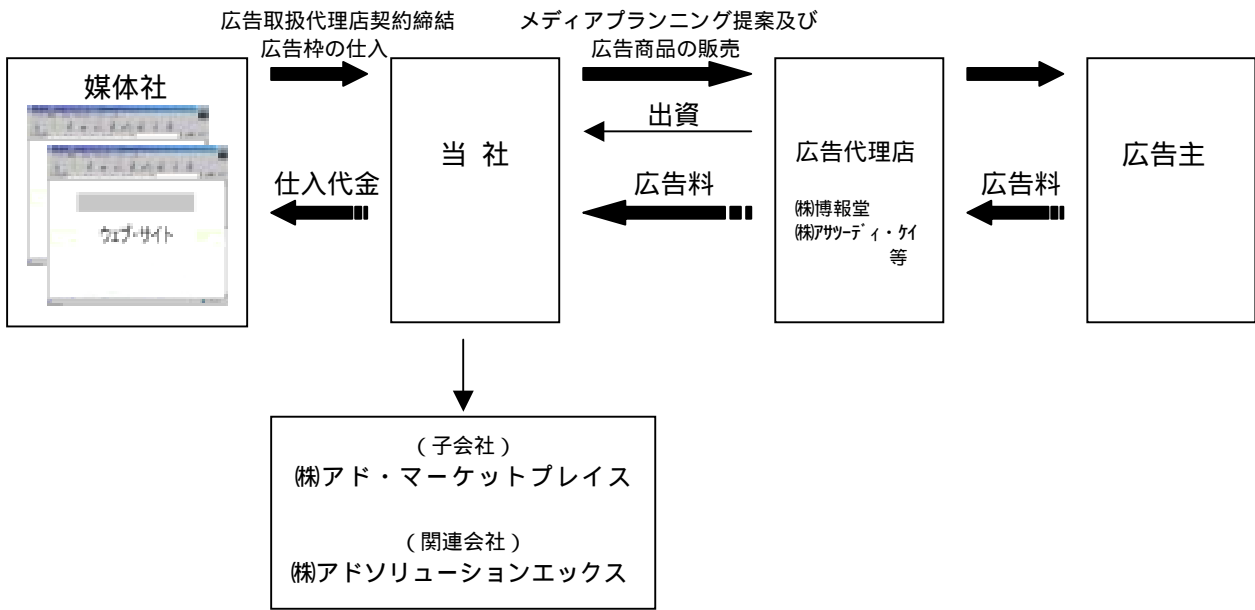
当企業集団は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団等の概要

当企業集団は、当社と当社の主要株主であり総合広告代理店である株式会社博報堂、株式会社アサツーディ・ケイ、当社の子会社である株式会社アド・マーケットプレイス及び当社の関連会社であるアドソリューションエックスにより構成されております。企業集団等の概要及び事業系統図は以下のとおりです。



#### (当社)

- ・ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

#### (子会社)

- ・ 株式会社アド・マーケットプレイス

当社出資比率 100.0%の法人であります。同社は平成 15 年 12 月 15 日に(株)スパイスボックスと名称を改め、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容とする会社として新規展開しております。

#### (関連会社)

- ・ 株式会社アドソリューションエックス

当社出資比率 24.9%出資の法人で、インターネット広告に関する基本ツール(広告素材配信の一元管理、広告掲載確認システムの整備等)の開発・提供を事業目的としており、インターネット広告業界のインフラ整備の一翼を担う会社であります。

なお、同社は平成 15 年 12 月 1 日に(株)ビデオリサーチネットコムと合併し、(株)ビデオリサーチインタラクティブとなりました。

#### (その他の関係会社)

- ・ 株式会社博報堂

当社の株式の 45.7%を保有している会社であり、当社の広告商品の販売先の 1 社であります。

なお、(株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社の経営統合により、3社のメディア機能を統合して平成 15 年 12 月 1 日付で(株)博報堂 D Y メディアパートナーズが設立されたことに伴い、同社が当社の関係会社となっております。

- ・ 株式会社アサツーディ・ケイ

当社の株式の 27.4%を保有している会社であり、当社の広告商品の販売先の 1 社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、デジタル広告のメディアビジネス領域における「アドビジネス・インテグレータ」を標榜し、主として広告代理店及び媒体社に向けて多様なサービスを統合的に提供しております。

それぞれのサービスの領域に応じて、収入形態は異なりますが、複数の収入形態を並行的に確立することで、企業としての収益性の向上ならびに成長性の確保が可能となり、日々変化する本領域において当社の存在意義が今後も継続しうると認識しております。

具体的な事業としては、創業時からの主力事業である、メディアサービスに加え、一昨年度よりデジタル広告関連の最新のテクノロジーを供給する「テクノロジーサービス」及び広告取引の一連の流れをオンラインWeb上で実現するシステムの提供ならびに広告代理店から委託を受け、オンラインシステムを用いた広告枠購入取引のオペレーション作業を当社スタッフが行う「オペレーションサービス」を展開しております。

「テクノロジーサービス」においては、各種サービスの提供に対してフィー収入が得られ、「オペレーションサービス」においてはシステム使用料に相当するASP（アプリケーションサービスプロバイダ）収入や、オペレーション業務受託料収入が得られるなど、従来の広告スペース販売事業におけるコミッション収入のみに依存しない多様な収入形態を確立しております。

今後も、更なる発展を続けるデジタル広告メディア領域において、日々進化するテクノロジーを柔軟に組み合わせ、限りないソリューションを提供することで、量と領域の双方においてビジネスの広がりを追求し、事業収入・利益のさらなる拡大を実現していく所存です。

### (2) 利益配分の方針

当企業集団はこれまで、事業資金の流失を避け、内部留保を充実させるとの方針から、利益配当を行っておりませんでした。今後は企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案した上で配当を行っていく方針であります。

こうした考えのもと、当期の利益配当につきましては、1株につき120円の実施といたしたく定時株主総会に上程させていただき予定であります。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主の皆様への利益還元を目指してまいります。

### (3) 中期的な経営戦略

当企業集団の中心事業である、「メディアサービス」、「テクノロジーサービス」、「オペレーションサービス」のそれぞれについて、以下の展開を図り、事業の拡大及び定着を目指してまいります。

#### 「メディアサービス事業」

パソコンやモバイルに続くメディア・デバイスの広がりや、バナー、テキスト、メールなどに続く広告フォーマットの進化の双方に、柔軟に対応する広告商品ラインアップの整備を行います。今年度は国内最大のユーザー数を持つ「Yahoo!Japan」の取り扱いを開始し、ラインナップの網羅性をより一層高めることができました。

また、ブロードバンド環境における新たな形態の広告の実現など、従来以上の広告価値を生み出す企画の展開が重要との認識から、米国 eyeblaster 社の持つ「Floating AD」（サイト上の広い範囲に広告が浮かぶように出現し、やがて決められたスペースに収束していく手法）の国内独占販売権を活かした積極的な販売活動を進めるとともに、株式会社Jストリーム・株式会社サイバーウィングと共同開発した「マルチバンドCM」（テレビCM等の動画型広告をストリーミングで流す広告）の販売も行っております。こうした技術を活用した企画性の高い商品ラインアップの整備拡充を実現するため、今後とも大型有力媒体社との更なる関係強化を図ります。

また、日本の広告主が海外のサイトに広告出稿を行う「輸出広告」、反対に海外の広告主が日本のサイトに広告出稿を行う「輸入広告」の領域については、当社は現在、事実上独占的な地位にあり、今後事業スケールの拡大を着実に進め、本領域事業の基盤をより確固たるものとしてまいります。

## 「テクノロジーサービス」

以下に挙げる広告周辺技術の主要領域において、メニューの整備と販売体制の一層の強化を行います。

### Broadband&RichMedia

(具体的なサービスアウトプット例)

ブロードバンドコンテンツ広告、インターネットTV/ラジオ広告、インタラクティブ・モーション・アド、プロダクト・プロモーション・アド など

### AD Management Technology

(具体的なサービスアウトプット例)

インターネット広告キャンペーンマネジメントツール、インターネット&モバイルアド配信サービス、 이메일配信エンジン など

### Interactive Promotion

(具体的なサービスアウトプット例)

モバイルクーポン、モバイルアンケート、イカード・プロモーション など

### Online Marketing

(具体的なサービスアウトプット例)

ポイントシステムマネジメントサービス、オンラインリサーチツール、イメールマーケティングツール、ECサイト構築&分析ツール など

これらのサービスアウトプットの提供により得られた収入は、「制作」、「広告配信」、「リサーチ」、「SEOその他」のいずれかの項目に分類されます。

メディアサービス事業において、企画性の高い商品展開を行うにつれ、広告主ならびに広告代理店の「テクノロジーサービス」に対するニーズが高まると考えられ、広告スペースと並行して「制作」、「広告配信」、「リサーチ」などのサービスを販売していく体制整備と、定常的な新規技術の研究ならびに技術提供元の確保に注力してまいります。

## 「オペレーションサービス」

当社は、オンラインWeb上に、デジタル広告のプラットフォームを形成し、広告代理店およびメディア(媒体社)の取引生産性向上を図る「ADmarketplace」システムを開発、代理店に対してASPサービスによる供給を行っております。

今後も本システムを利用する会員社の数を着実に増加させるとともに、本プラットフォーム上のオペレーション業務については当社の人材が広告代理店からの委託を受けて対応を行う「業務受託サービス」を並行して展開することで、「ADmarketplace」システムのデファクトスタンダードとしての地位をより強固なものとして当社の業務効率化にもつなげてまいります。

## (4) 対処すべき課題

当企業集団の事業においては、本来的に無形の商品・サービスを企画開発力によって価値を高め、提供することから、人的対応に負うところが大きいという特色を持ちます。

当企業集団は、人材の適切な供給と、採用及び教育活動には一層力を入れておりますが、人員の増強を行うのみではなく、社員各自の生産性を向上させていくことが必要であると考えております。

そのため社内業務フローの再構築とスリム化、外部とのアライアンスの推進等による業務効率化をシステムを最大限活用することにより着実に推進してまいります。

また、今後ブロードバンド環境が整うにつれ、当企業集団の事業領域におけるビジネスチャンスは拡大し、事業収入の伸びも顕在化していくものと考えられますが、環境変化のスピードや広告費の増減に影響する景気動向如何によっては、過渡的に業績が伸び悩む時期を経験する可能性があります。

こうした業績の停滞期間を可能な限り発生させぬよう、例えば本年度においてはブロードバンド環境整備にともなう新規ニーズを想定し動画映像コンテンツを取り入れた新商品を投入しましたが、今後も業界環境の微妙な変化を的確に捉えた新規性のある各種施策を間断なく積極的に打ち出し、広告主企業の出稿意欲を引き出し、拡大させていくことが必要と考えております。

この点においては、当社の主要株主である総合代理店各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、今後は当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力に推進してまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の市場環境

当期におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加、企業収益の改善など、景気持ち直しに向けた動きも見られましたが、個人消費の伸び悩みや厳しい雇用情勢、イラク戦争の影響等による世界経済の先行き不透明感も加わり、景気の停滞感を払拭するには至りませんでした。

このような経済状況のもとで多くの企業が依然として広告費の抑制を継続し、広告市場全般としては厳しい状態が続きました。しかしながら ADSL 利用者の急増、光ファイバーを利用した FTTH (Fiber To The Home) サービスの本格化により、総務省の試算によると昨年 11 月末のプロードバンド利用者数は 1,315 万人となり、広告表現の多様化が可能になったプロードバンド広告に積極的に出稿する企業数が増加するなど、インターネット広告市場は順調に拡大を続けました。

#### (2) 当連結会計年度の業績

##### 売上高

当連結会計年度(平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 11 月 30 日)の売上高は 10,267,903 千円となりました。

##### 売上原価及び売上総利益

売上原価は、8,700,544 千円となりました。この結果、売上総利益は 1,567,359 千円となりました。

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は 1,191,141 千円となりました。この結果、売上高に対する比率が 11.6%となりました。

##### 営業損益

営業損益は、営業利益 376,217 千円となりました。この結果、売上高営業利益率は 3.7%となりました。

##### 営業外収益及び費用

営業外収益には、主に受取利息 33,388 千円が計上され、営業外費用には、主に持分法による投資損失 4,851 千円が計上されました。

##### 経常損益

経常損益は、経常利益 404,604 千円となりました。この結果、売上高経常利益率は 3.9%となりました。

##### 特別損益及び当期純損益

特別利益は持分変動差益 6,128 千円が計上され、特別損失は主に固定資産除却損 16,981 千円が計上されました。この結果、当期純利益は 281,729 千円となりました。

##### 流動資産

流動資産は、6,127,597 千円となりました。

##### 固定資産

固定資産は、1,896,427 千円となりました。

##### 流動負債

流動負債は、1,798,678 千円となりました。

##### 固定負債

固定負債は、56,531 千円となりました。

##### 資本

資本の部は、6,168,815 千円となりました。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 388,956 千円となり、これに加え仕入債務の増加 705,804 千円及び有価証券の償還による収入と収入要因はありましたが、売上債権の増加 666,797 千円、有価証券の取得による支出 1,099,621 千円及び投資有価証券の取得による支出 869,312 千円があったことから、期首残高に比べ 819,840 千円減少し、資金残高は 3,693,803 千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は 621,692 千円であります。

これは売上債権の増加額が 666,797 千円あったものの、主に税金等調整前当期純利益 388,956 千円及び仕入債務の増加額 705,804 千円の増加要因があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は 1,362,538 千円であります。

これは有価証券の償還による収入が 600,575 千円あったものの、主に有価証券の取得による支出 1,099,621 千円及び投資有価証券の取得による支出 869,312 千円の減少要因があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は 77,441 千円であります。

これは主に自己株式の取得によるものであります。

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

#### （連結財務諸表ベース）

	平成 13 年 11 月期	平成 14 年 11 月期	平成 15 年 11 月期
自己資本比率（％）	-	-	76.9
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-	393.5
債務償還年数（年）	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-

#### （個別財務諸表ベース）

	平成 13 年 11 月期	平成 14 年 11 月期	平成 15 年 11 月期
自己資本比率（％）	89.3	86.0	76.9
時価ベースの自己資本比率（％）	333.9	134.1	393.7
債務償還年数（年）	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

当社は、当会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年度以前については記載していません。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

当社は有利子負債及び利払いが無いため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 広告代理店別の売上高

連結会計年度 (単位：千円未満切捨、%)

	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
	金額	構成比
(株)博報堂	3,824,946	37.3
(株)アサツーディ・ケイ	1,717,987	16.7
その他	4,724,969	46.0
合計	10,267,903	100.0

(4) 当連結会計年度における設備投資の状況

当連結会計年度においては、業務用システム(ADM-2)開発投資を中心に総額 19,186 千円の設備投資を実施しました。

(5) 当連結会計年度における事業投資の状況

当連結会計年度において実施致しました投資(出資)のうち主なものは、株式会社エルゴ・ブレインズの株式取得(持株比率 12.8%、取得価額 336 百万円)であります。

(6) 媒体社数の推移

当社が広告取り扱いを行っている媒体社数は前期末時点で 307 社でしたが、当期において 130 社増加し、当期末で 437 社となっております。

(7) 人員体制の推移

当社の事業規模の拡大に伴い、人員体制の強化を図った結果、当期末現在で正社員数は 79 人となり、前期末時点と比較して 14 名の人員増強を図りました。

4. 次期の見通し

当企業集団は、業績の予想の発表を実施していないことから次期の見通しの記載を省略しております。

## 5. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

### （1）企業統治に関する当社の考え方

当社は企業統治を、当社の競争力を健全に発展させるための必要事項として考えております。当社の所有者は株主であり、社会的責務を果たしつつ株主の利益を最大化することが経営者の役割と考えております。

そのために、第一に経営の意思決定、経営の業務執行、経営の監督、それぞれの機能を明確化し分離しております。株主総会は、経営の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を移譲され日常的に経営の意思決定を行う機関であり、代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員が株主総会及び取締役会の決定した意思決定の業務を執行すると位置付けています。

経営の監督に関しては、非常勤取締役（社外取締役）を積極的に登用した取締役会及び監査役がその責務を負っております。

第二にスピーディな企業経営を行う為に、次の施策を採用し、執行役員会と取締役会を効果的に運用するとともに、取締役会の効率性と公正性を高め、迅速かつ確かな意思決定が可能な様にしております。

- ・ 代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員出席による執行役員会を毎週実施し、現場から報告される重要事項につき十分な議論を交わし、その執行役員会での議論を踏まえて監査役出席のもとに開催される取締役会で当社にとっての意思決定を行っております。
- ・ 取締役会の員数の限定及び社外取締役の積極的登用により、議論の場としての取締役会を指向しております（現在7名でその内社外取締役は3名）
- ・ 月次取締役会の開催を通じて、当社の現状やビジネス環境の分析・将来予測・投資案件の費用対効果を含めた実効可能性等十分な議論をしており意思決定機関としての役割を果たしております。

### （2）監査役会の設置

平成13年2月28日開催の定時株主総会において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条に基づいて、常勤監査役1名と社外監査役2名よりなる監査役会を設置いたしました。当社においては、監査役会を取締役の業務を監査する監査役の協議機関として監査方針、監査計画、監査手続に関して、監査役間の意見を形成、統一する機関として位置付けております。

### （3）内部監査機能

当社では現在内部監査だけの機能をもった部署を設置しておりません。しかし、執行役員クラスのもので、各部門の業務に対して法令・社内規程等に適正に準拠しているか否かを定期的に監査しております。また、予算管理につきましては、経営統括部が半期予算・年度予算を作成し、月次で予算実績差異分析を行っており、その内容を執行役員会及び取締役会に報告しております。

### （4）今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

経営のスピード化、企業価値の増大、株主及び投資家の皆様への適切なタイミングでの情報開示といった観点から検討を加え、当社に適合したコーポレートガバナンスの形態を模索してまいります。



6. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		
	金	額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金	2	1,978,623	
2. 売掛金		1,378,501	
3. 有価証券		2,715,432	
4. その他		60,644	
貸倒引当金		5,604	
流動資産合計		6,127,597	76.4
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	71,444		
減価償却累計額	30,049	41,394	
(2) その他	81,930		
減価償却累計額	48,258	33,671	
有形固定資産合計		75,066	0.9
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		112,996	
(2) その他		504	
無形固定資産合計		113,500	1.4
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1	1,579,011	
(2) その他	1	132,757	
貸倒引当金		3,909	
投資その他の資産合計		1,707,860	21.3
固定資産合計		1,896,427	23.6
資産合計		8,024,025	100.0

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		
	金	額	構成比
(負債の部)			%
流動負債			
1. 買掛金	2	1,497,433	
2. 未払金		95,127	
3. 未払法人税等		90,260	
4. 新株引受権		3,578	
5. その他		112,280	
流動負債合計		1,798,678	22.4
固定負債			
1. 退職給付引当金		11,930	
2. 役員退職慰労引当金		44,601	
固定負債合計		56,531	0.7
負債合計		1,855,210	23.1
(資本の部)			
資本金	3	3,253,470	40.6
資本剰余金		2,690,485	33.5
利益剰余金		280,695	3.5
其他有価証券評価差額金		33,963	0.4
自己株式	4	89,800	1.1
資本合計		6,168,815	76.9
負債及び資本合計		8,024,025	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
	金	額	百分比
売上高		10,267,903	100.0
売上原価		8,700,544	84.7
売上総利益		1,567,359	15.3
販売費及び一般管理費	1	1,191,141	11.6
営業利益		376,217	3.7
営業外収益			
1. 受取利息	33,388		
2. その他	2,423	35,812	0.3
営業外費用			
1. 為替差損	1,086		
2. 持分法による投資損失	4,851		
3. その他	1,487	7,425	0.1
経常利益		404,604	3.9
特別利益			
1. 持分変動差益	6,128	6,128	0.1
特別損失			
1. 投資有価証券評価損	589		
2. 固定資産除却損	16,981		
3. 連結調整勘定償却額	4,206	21,777	0.2
税金等調整前当期純利益		388,956	3.8
法人税、住民税及び事業税	98,917		
法人税等調整額	8,162	107,079	1.1
少数株主利益(控除)		147	0.0
当期純利益		281,729	2.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
	金	額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,148,690
資本剰余金増加高		
1. 新株引受権の行使による増加	6,305	6,305
資本剰余金減少高		
1. 利益剰余金への振替高	464,509	464,509
資本剰余金期末残高		2,690,485
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		465,544
利益剰余金増加高		
1. 資本剰余金からの振替高	464,509	
2. 当期純利益	281,729	746,239
利益剰余金期末残高		280,695

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	388,956
減価償却費	59,977
連結調整勘定償却額	8,370
貸倒引当金の増減額	2,971
退職給付引当金の増減額	8,176
役員退職慰労引当金の増減額	31,131
投資有価証券評価損	589
受取利息及び受取配当金	33,388
持分法による投資損失	4,851
固定資産除却損	16,981
持分変動差益	6,128
売上債権の増減額	666,797
前渡金の増減額	8,439
仕入債務の増減額	705,804
未払金の増減額	11,127
未払消費税等の増減額	75,709
その他	10,009
小計	587,645
利息及び配当金の受取額	42,827
法人税等の支払額	14,757
法人税等の還付額	5,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,692

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
	金	額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1,099,621
有価証券の償還による収入		600,575
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入	2	91,702
子会社株式の取得による支出		57,014
投資有価証券の取得による支出		869,312
有形固定資産の取得による支出		8,201
無形固定資産の取得による支出		9,285
営業保証金の支払による支出		3,550
その他		7,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,362,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		12,358
自己株式の取得による支出		89,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,441
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,553
現金及び現金同等物の減少額		819,840
現金及び現金同等物の期首残高		4,513,643
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,693,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社は、当連結会計年度の期首をみなし取得日として株式会社アド・マーケットプレイスの株式を追加取得し、子会社としたことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社アド・マーケットプレイス</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アドソリューションエックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社アド・マーケットプレイスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>





項 目	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年11月30日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において子会社株式に対する評価損を計上し、連結調整勘定を一括償却しております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年11月30日)
<p>(役員退職慰労引当金について)</p> <p>平成15年6月1日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,191千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)					
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>13,589千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,589千円	投資その他の資産 その他(出資金)	3,000千円
投資有価証券(株式)	13,589千円				
投資その他の資産 その他(出資金)	3,000千円				
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>4,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>36,382千円</td> </tr> </table>	定期預金	4,000千円	買掛金	36,382千円
定期預金	4,000千円				
買掛金	36,382千円				
3	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式238,379株であります。</p>				
4	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)																			
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>73,415千円</td> </tr> <tr> <td>従業員人件費</td> <td>558,920千円</td> </tr> <tr> <td>人材派遣費及び業務委託費</td> <td>93,368千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>127,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59,977千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31,131千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,150千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,245千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>4,164千円</td> </tr> </table>	役員報酬	73,415千円	従業員人件費	558,920千円	人材派遣費及び業務委託費	93,368千円	不動産賃借料	127,859千円	減価償却費	59,977千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,131千円	退職給付費用	22,150千円	貸倒引当金繰入額	4,245千円	連結調整勘定償却額	4,164千円
役員報酬	73,415千円																		
従業員人件費	558,920千円																		
人材派遣費及び業務委託費	93,368千円																		
不動産賃借料	127,859千円																		
減価償却費	59,977千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	31,131千円																		
退職給付費用	22,150千円																		
貸倒引当金繰入額	4,245千円																		
連結調整勘定償却額	4,164千円																		
2	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,437千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,923千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,981千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	102千円	器具備品	2,437千円	ソフトウェア	12,923千円	その他	1,517千円	合計	16,981千円								
建物附属設備	102千円																		
器具備品	2,437千円																		
ソフトウェア	12,923千円																		
その他	1,517千円																		
合計	16,981千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
(平成15年11月30日現在)	
現金及び預金	1,978,623千円
有価証券	2,715,432千円
計	4,694,055千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,000千円
MMF等以外の有価証券	996,252千円
現金及び現金同等物	3,693,803千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により(株)アド・マーケットプレイスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額と(株)アド・マーケットプレイス株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	148,667千円
固定資産	4,130千円
流動負債	6,776千円
少数株主持分	81,906千円
連結調整勘定	33,409千円
連結開始前既取得分	58,237千円
(株)アド・マーケットプレイス株式 の取得価額	39,286千円
(株)アド・マーケットプレイス 現金及び現金同等物	130,989千円
差引:(株)アド・マーケットプレイ ス株式取得による収入	91,702千円

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成14年12月1日  
至 平成15年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当 額	期末残高 相当額
(有形固定資産) その他	13,818	4,298	9,519
合計	13,818	4,298	9,519

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 2,747千円

1年超 6,952千円

合計 9,699千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当  
額

支払リース料 2,881千円

減価償却費相当額 2,674千円

支払利息相当額 274千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との  
差額を利息相当額とし、各期への配分方法について  
は、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(平成 15 年 11 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,693,818	1,704,609	10,790
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,693,818	1,704,609	10,790
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,693,818	1,704,609	10,790

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	339,504	410,408	70,903
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	339,504	410,408	70,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,408	37,171	7,237
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		269,700	269,700	-
	(3) その他	19,010	15,472	3,537
	小計	333,118	322,343	10,774
合計		672,623	732,751	60,128

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,104
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,411
マネー・マネジメント・ファンド	1,318,595
中期国債ファンド	200,173

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	996,252	697,565	-	-
(3) その他	-	-	-	269,700
その他	-	-	-	-
合計	996,252	697,565	-	269,700

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成12年9月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成12年2月1日より加入しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)
(1) 退職給付債務	11,930
(2) 未積立退職給付債務	11,930
(3) 退職給付引当金	11,930

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(1) 勤務費用	22,313
(2) 退職給付費用	22,313

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

5. 複数事業主制度の企業年金について

当社が加入しております日本広告業厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、年金基金への要拠出額13,051千円を退職給付費用として処理しております。

また、当該厚生年金基金の年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した当社分の平成15年11月30日現在における年金資産の額は218,318千円であります。

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度  
( 自 平成14年12月1日 )  
( 至 平成15年11月30日 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

未払事業税否認	8,498千円
一括償却資産損金不算入額	2,547
貸倒引当金繰入限度超過額	3,243
その他有価証券評価差額金	1,698
投資有価証券評価差額	12,355
投資損失引当金否認	22,333
投資有価証券評価損否認	131,682
退職給付引当金繰入限度超過額	4,565
役員退職慰労引当金否認	18,148
繰越欠損金	109,078
その他	3,828
繰延税金資産小計	317,980
評価性引当額	277,301
繰延税金資産合計	40,678

( 繰延税金負債 )

その他有価証券評価差額金	26,165
繰延税金負債合計	26,165
繰延税金資産(負債)純額	14,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳

法定実効税率	42.05%
( 調整 )	
評価性引当額の減少	18.59%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.31%
その他	0.24%
税効果適用後の法人税等の負担率	27.53%

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31千円増加し、その他有価証券評価差額金の金額874千円増加しております。



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

メディアサービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)博報堂	東京都港区	36,772,746	広告業	(被所有)直接45.7%	-	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	3,824,946	売掛金	431,529
主要株主	(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接27.4%	役員1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	1,717,987	売掛金	207,941

(注)1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. (株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社の経営統合により、3社のメディア機能を統合して平成15年12月1日付で(株)博報堂DYメディアパートナーズが設立されたことに伴い、同社が当社の主要株主となっております。

( 1株当たり情報 )

項 目	当連結会計年度 ( 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 )
1株当たり純資産額	25,902円94銭
1株当たり当期純利益	1,100円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,078円72銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 ( 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 )
1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	281,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,729
普通株式の期中平均株式数(株)	237,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-
普通株式増加数(株)	4,777
(うち新株予約権)	(4,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

( 重要な後発事象 )

当連結会計年度 ( 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 )
—